

ドロップ・サイト・デイリー、8月10日：トランプ氏、イランへの姿勢を「控えめ」に；ネタニヤフ氏、ガザ向け「バランス・オブ・ペイメンツ（BoP）」計画を拒否；ウクライナ、ロシアの製油所を標的とした攻撃で13人を殺害

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***トランプのイラン発言、「今は控えめにしている」：**トランプ大統領は8月9日、イランに対して新たな軍事攻勢をするよりは経済的圧力を強める態勢を示し、アクシオスに対して、米国は「今は控えめにしている」と述べた。「彼らとはあまり本格的ではない交渉しかしていない。我々はただ、深刻なインフレと資金不足を抱えたイランの状況を注視しているだけだ」と言った¹。

・トランプは、原油価格が1バレル75ドルまで下落していることを挙げ、対イラン戦争が米国の消費者に与える影響は緩和したと言った。「うまくいくだろう。いつだってうまくいくもので、チェスみたいなものだ」と語った。

***イラン外相、米国との交渉はないが、オマーンとの合意は間近：**アッバス・アラグチ外相は9日、現在イラン政府は米国政府と交渉しておらず、米国が覚書（MOU）への違反をやめ、米が約束を不履行したことに関してイランに補償するまで、交渉を再開しないと述べた。

・外相は、仲介者を通じて米とイランがメッセージをやり取りしていることを認めたが、そんなものは「交渉とは呼べない」と述べた。

・8日、アラグチ外相は、ホルムズ海峡に関する新たな法的・航行上の枠組みについてイランとオマーンの合意が「非常に近い」と述べたが、合意によってホルムズ海峡が全面的に再開されるわけではないと、改めて強調した。

***ホルムズ海峡再開のための6つの要求：**今週末まで最高国家安全保障会議の事務局長（Secretary）を務めていたモハンマド・バーゲル・ゾルガドルは、ホルムズ海峡を再開するためのイランの6つの要求を発表した。米国がイランへの脅威すべてをやめること、イランとレバノン、パレスチナ、イエメン、イラクのイランの同盟者に対する「戦争と侵略」恒久的にやめること、イラン封鎖をやめること、中東地区から海軍と空軍を撤退すること、攻撃で破壊したものに損害賠償すること、凍結したイラン資産を無条件で解放することを要求した。

・9日のアクシオスの報道は、イランの6つの条件は、「数週間前までは」核合意に向けた前提条件であったが、今や海峡再開のための前提条件になったと指摘している。

***WSJ（ワシントン・ポスト紙）、トランプはホルムズ海峡再開すればイラン戦争を終結すると示唆したと報道：**トランプ大統領は、イランがホルムズ海峡を完全再開すれば、核合意がなくてもイラン戦争をやめてもよいと側近に語ったと、WSJが9日に報じた。WSJによると、トランプ大統領はイランが海峡を完全に再開すれば封鎖を解除すると述べたが、損害賠償、凍結資産、イラン産石油輸出の制裁免除などの他の要求に関しては対立点であると言った。

***ホルムズ海峡沖で船舶が被弾：**英国海事貿易業務局（UKMTA）によれば、8日、オマーンのハサブの東方18海里的ホルムズ海峡付近で、1隻の船舶が正体不明の飛行体を被弾した。船と乗組員の無事は確認され、環境被害もない。オマーン外務省は、海峡を通過する船舶への攻撃を非難し、このような攻撃はオマーンとイランの間で進行している海峡をめぐる交渉を頓挫させる恐れがあると警告した。

***米政府高官がアクシオスに、米軍がホルムズ海峡南側（オマーン側）航路を密かに数百万バレルの原油を輸送させていると語る：**米政府高官が匿名で9日、アクシオスに対し、米軍の支援で、ホルムズ海峡南側航路を通して「毎晩約800万バレルの原油がペルシャ湾から運び出されている」と語った。

・この報道の内容は第三者によって確認されていない。入手可能なホルムズ海峡通過データが示す原油量はこれより大幅に少なく、海事追跡会社ケプラーの報告では、8月1日から7日までの間にペルシャ湾からホルムズ海峡を通じて東へ出た原油の総量1690万バレル弱である。

¹ 海上封鎖は軍事的攻勢である。

***フィナンシャル・タイムズ紙によれば、米国の海上封鎖のため、イランのハルグ島からのイラン産原油輸出は停止：**
9日のフィナンシャル・タイムズ紙の報道では、米海軍の封鎖の再開で、イランの原油輸出が停止したようである。少なくともこの1週間、ハルグ島で原油を積み込むタンカーは確認されていない。

・ハルグ島はイランの原油輸出のほぼ90%を担っている港だが、7月31日以降稼働していない。イランは、マレーシア沖に停泊しているイラン船籍タンカー26隻を含め、以前にアジアへ輸出した原油の代金を現在受け取っているが、数週間以内にそれがなくなり、封鎖が続けば収入が途絶える。積荷を下ろした空のタンカーはイランへ戻することもできない。フィナンシャル・タイムズ紙は、貯蔵量の水準からみて、イランは生産削減を始めたようだと報じている。

***ヴァンス副大統領、米国は依然として対イラン戦争の「ゲームの真っ只中」にいると発言：**ヴァンス副大統領は9日、フォックス・ニュースのインタビューで、対イラン戦争の現状について語り、解決にはほど遠く、米国は「ゲームの真っ只中」にいると述べた。彼は、経済的、軍事的、外交的な優位性を活用して、「米国民にとって最善の結果」を出す述べた。

・ヴァンスは、米政権が当面最優先しているのは、出来るだけ「多くの石油と天然ガスを中東から取り出す」ことだと言った。

・彼は、新たな合意でホルムズ海峡が再開すれば、湾岸地域からの原油輸出量が戦前のレベルに戻るという期待を述べた。また、すでにイランが海峡通航の船に攻撃したり、通行料の徴収を行わないと米国に伝えたことや、イランは「痛手を負っていて」、戦争から抜け出す道を模索していると言った。

***米国防総省、防衛関連企業に兵器生産の加速を指示：**5か月続いている戦争で米国の兵器在庫が枯渇していく中、国防総省は8月5日、防衛関連企業に対し、兵器や弾薬の生産と納入を大幅に加速することを指示する文書を出した。

・文書の中で、スティーブ・ファインバーグ国防副長官は、請負企業に対し、重要兵器に関し「もっと迅速かつ積極的な納入スケジュール」を推進する計画書を最大21日以内に提出することを求めている。

・米国は対イラン戦争で長距離精密誘導ミサイルの備蓄の多くを消費した。ワシントン・ポスト紙によると、戦争の最初の1か月間だけで米軍は850発以上のトマホーク巡航ミサイルを発射した。これは、兵器会社からの補充ペースを上回るもので、一部の国防総省高官から懸念の声が出ていた。

***モフセン・レザエイ、イラン最高安全保障委員会のトップに任命された：**イラン国営メディアによると、元革命防衛隊の司令官モフセン・レザエイが最高安全保障委員会の長に任命された。彼は、3月にイスラエル軍の攻撃で死亡したアリ・ラリジャニの後任として国家安全保障委員会の事務局長に任命されモハンマド・バーゲル・ゾルガダルと交代することになる。

イエメン

***サウジアラビアとサウジアラビアが支援する武装部隊がイエメンのサアダとタイズを砲撃：**アンサール・アッラーのメディア担当者によると、8日、サウジアラビアの支援部隊がイエメンのタイズ県のワディ・ハンシュの民家を砲撃し、子ども2人と女性2人の民間人4人が負傷した。また、アンサール・アッラー系のメディアの『アル・マシーラ』によると、サウジアラビア軍がサアダ県ガムル地区のタバラ村を砲撃した。

・ホデイダ県とラヒジュ県のアンサール・アッラー系の知事らは、サウジアラビア支援部隊の徴兵に応じないように呼び掛け、「サウジアラビアの戦争の『燃料』にされるな」と警告を出した。

***UAE が支援するイエメンの南部武装部隊がアンサール・アッラーヘドローンを攻撃したと主張：**アラブ首長国連邦(UAE)の支援を受ける南部武装部隊は8日、ダリ県北部の3つの戦線でアンサール・アッラーの拠点を攻撃したと発表した。彼らはアンサール・アッラーの人員と装備に「甚大な損害」を与えたと主張したが、具体的な死傷者数を発表しなかった。

***サウジ・アラムコ社の2つの主要エネルギー施設が炎上：**8日、サウジ・アラムコの2か所の施設で火災が報告された。

・衛星の火災モニター・データによると、湾岸沿いのジュバイル近郊のベリ・ガス・プラントで大規模な熱源反応が確認された。火災の原因や被害規模は不明。

・これとは別に、サウジアラビア・エネルギー省は、紅海沿岸にあるサウジ・アラムコ社のジザン製油所の施設で明け方に火災が発生したことを認めた。アラムコ社員が消火に当たった。負傷者に関する報告はない。アンサール・アッラーが攻撃に関与したことを主張した。

***アンサール・アッラー、紅海の港を攻撃、7人死亡：**9日、アンサール・アッラーは弾道ミサイルとドローンで、イエメン西海岸にある政府が支配する紅海の港アル・モカを攻撃した。サウジアラビアが支援し、イエメン政府と連携する「国民抵抗軍」(National Resistance Forces)は、この攻撃で戦闘員4人と民間人3人が死亡し、30人が負傷し、栈橋や建物、食料備蓄所が損傷したと発表した。

***オマーン、海洋保護区域で流出原油の封じ込め作業：**オマーン国営メディアによると、1か月以上も前にオマーン南部沖でロシア産原油約100万バレルを積んだタンカー「キャロライン・ベゼンギ」号が座礁し、ハラニヤット諸島付近に流出原油が約390平方キロメートルにわたって広がっているのに対して、オマーン当局が封じ込め作業を行っている。この原油流出のため、ハラニヤット諸島海洋保護区周辺のサンゴ礁、ウミガメの産卵地、海洋生物の生息地など、環境的に重要な地域が脅かされている。

・事故の原因は特定されていないが、英国の海事警備会社ヴァンガードは前に、6月6日にイエメンのムカラ沖で「キャロライン・ベゼンギ」号の船内で爆発が起き、浸水や機関停止を招いたと報告していた。

パレスチナ

***ネタニヤフ、米国主導のガザ和平ロードマップを正式に拒否：**イスラエルのネタニヤフ首相は、トランプ大統領が7月末に発表した米国主導の15項目のガザ和平ロードマップを正式に拒否した。ネタニヤフは、ハマスが重火器及び軽火器などを「完全に放棄」するまでは、イスラエル軍を撤退させないと述べた。

・ネタニヤフ首相は、イスラエルがイスラエル軍やイスラエル人にとって「脅威」と見做す対象に対する軍事行動を継続すると表明した。

・また、ネタニヤフ首相は、西岸地区やガザ回廊にパレスチナ国家の樹立も否定した。

・「我々に説教する人々と異なり、我々はイスラエルの安全保障に必要なことを実行する。たとえ親しい友人（米国）に対しても、必要とあれば断固として譲歩しない姿勢を貫くことができるし、その方法も心得ている」と、ネタニヤフは述べた。

・タイムズ・オブ・イスラエル紙によると、先週、イスラエルの閣僚や治安関係幹部らが、ハマスが受諾した米国主導の停戦第二段階に移行する15項目のロードマップを拒否する姿勢を示すために、ガザ回廊への総攻撃について協議した。ここ数日間イスラエルのガザ空爆が小康状態の中でなされた報道とされているが、イスラエル軍によるガザ攻撃は毎日続き、毎日パレスチナ人死傷者が出ている。この会合でイスラエルの閣僚の一人がロードマップを「外交的10月7日」と表現したと報じられている。

***ハマス、15項目ロードマップ受諾を再確認：**ハマスは9日の声明で、仲介者と合意し米国が管理する15項目のロードマップに従うこと改めて表明した。

・ハマスは、イスラエルによるガザ攻撃の停止、イスラエル軍のガザ回廊からの撤退、国境通路の再開、人道支援物資や避難所建設材の搬入を優先事項とすることを改めて強調した。

・ハマス幹部のバーセム・ナイームは、ハマスの姿勢に関して、「仲介国や合意保証国米国が、ネタニヤフとその政権に対し、ロードマップを遵守し、イスラエル国内の政治や選挙などを理由にして、ロードマップ・プロセスを妨害しないように圧力をかけることを期待している」と述べた。

***ムラデノフ、イスラエルを擁護し、イスラエルは「イエローライン」の外へ軍を展開していないと主張：**トランプのガザ平和評議会 (Board of Peace) の代表ニコライ・ムラデノフは9日、イスラエル軍はガザ回廊のあらゆる地域で重火器、軽火器、警察用武器、個人用武器などすべての武器が引き渡され、使用不可な状態になった後からのみに、段階的に開始され

ると述べた。これは、平和評議会が当初発表し、ハマスが合意した計画と矛盾する内容である。当初の計画は、イスラエルの段階的撤退と並行してパレスチナ抵抗勢力が「重火器」を整理して保管するプロセスである。

・ムラデノフは、完全な武装解除が実現するまでは「何者も、とりわけイスラエルは、いかなる行動も求められない」と述べ、現在イスラエル軍は「イエローライン」を超えていないという事実と異なった主張をした。当初の教会設定ではイスラエルはガザ回廊の約52%を支配下に置いたが、現在では、イスラエル当局は、軍は約70%を支配していると述べている。

*** ガザ回廊死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間で、ガザ回廊各地へのイスラエル軍の攻撃で、6人のパレスチナ人が負傷した。

・2023年10月7日以降の死者総数は73,386人となり、負傷者総数は174,256人となった。いわゆる「停戦」初日以降のイスラエルの停戦違反の攻撃で少なくとも1,258人が死亡し、4,145人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は807体である。

*** イスラエルのガザ回廊各地への攻撃で13歳の少女が死亡、数人のパレスチナ人が負傷：**Wafa 通信によると、8日に回廊南部のハーン・ユニス南部のアル・マワシ地区でイスラエル軍に撃たれて負傷した13歳の少女が、10日にその傷が原因で死亡した。また、10日早朝、回廊北部のジャバリヤで、イスラエル軍の銃撃で複数のパレスチナ人が負傷した。ハーン・ユニス、アル・ブレイジ、ベイト・ラヒヤの各地へ砲撃が行われた。

*** 週末のガザ攻撃：**

・Wafa によると、8日朝、ハーン・ユニスでイスラエル軍の銃撃を受け、3人のパレスチナ人が負傷した。
・8日、ガザ回廊中部のデイル・アル・バラフ市付近でイスラエル軍はパレスチナ人若者を射殺した。
・9日、イスラエル軍はアル・ブレイジ難民キャンプとジャバリヤ難民キャンプを砲撃し、イスラエル軍戦車がガザ市を砲撃し、イスラエル海軍は、アル・ブレイジ、ハーン・ユニス、ラファ、ガザ市の各海岸を艦砲射撃した。
・Wafa によれば、イスラエル軍は9日夕、ハーン・ユニス中心部のアンナツジャール地区とアッダフラ地区で発砲、子どもを含むパレスチナ人3人が負傷した。

*** 占領地西岸地区へのイスラエルの攻撃：**

・ナブルスでは、Wafa 通信によると、8日、ナブルス東方の町ベイト・クリフを入植者が襲撃し、パレスチナ人男性2人が負傷した。10日の朝には、イスラエル軍がバラータ難民キャンプを急襲、パレスチナ人若者を撃って負傷させ、5人を拘束した。
・ジェニンでは、Wafa 通信によると、8日、イスラエル軍がジェニン県のジャバドの町に突入し、町の出入り口を封鎖し、数十軒の家を急襲、数名のパレスチナ人を拘束した。10日には、ジェニン南方のマルカとカバティヤの間にあるパレスチナ人が所有する土地を、軍事施設の設置と入植地へ続く道路の建設のためとして、ブルドーザーで整地作業を行なった。また、軍は農地を接収し、そのあたり一帯もブルドーザーで整地した。
・ヘブロンでは、8日、イドナの町のモスクを入植者が襲撃し、それをイスラエル軍が援護した。この襲撃で、軍はモスクのイマーム（指導者）を含むパレスチナ人7人を拘束した。Wafa 通信によると、8日夕にはワディ・アッリヒムでも入植者の攻撃があり、パレスチナ人6人が負傷、そのうち1人は銃撃による負傷である。9日には、イスラエル軍はイドナで羊の放牧に発砲、羊3頭が死亡、数頭が負傷した。
・ベツレヘムでは、Wafa 通信によると、8日夕、デヘイヘシュ難民キャンプをイスラエル軍が急襲し、音響手榴弾や催涙ガス弾を使用したのも、何人かが窒息症状になった。ザアタラ、アッシュ・シャワワラ、ダル・サラール、アル・ウベイディヤの各村も攻撃されたという報告がある。
・ラマッラーでは、8日夕、イスラエル軍はアル・ムガイヤルを襲い、パレスチナ人の住宅に催涙ガス弾を撃ち込み、子どもを含む家族数人が呼吸困難になった。近くのトゥルムス・アヤ村、アブ・ファラ村、ベイト・ウル・アッタフタ村でも、同時多発的攻撃があったという報告があった。
・10日、イスラエル軍は、アブードの町の元パレスチナ人囚人マハムード・シャラトの自宅を急襲し、家宅搜索し、シャラトを拘束した。彼はこれまで計10年間イスラエル刑務所に収監された経歴がある。さらに、この日、入

植者らがアッタイベ近郊のアル・カーブネ・ベドウィン村を襲撃した。この村は7月30日にも襲撃され、ベドウィン一家の3人が負傷した。

***アル・アクサ・モスク、また襲撃される：**Wafa通信によると、9日、イスラエル警察の擁護のもとで133人ものイスラエル人がアル・アクサ・モスクに不法に乱入した。クネセト（イスラエル議会）議員のズヴィ・スッコは、東エルサレムのシュアファト難民キャンプのヌール・アル・フーダ学校を襲い、内部を撮影し、校門に「閉鎖」の看板を掲げた。

***イスラエルはパレスチナのキリスト教徒村のタイベを封鎖：**イスラエルの公共放送カンによると、イスラエル軍は10日、西岸地区のパレスチナ人キリスト教徒の村タイベを、軍事閉鎖区域に指定した。軍は、入植者による襲撃からタイベを守るためだという口実を発表した。この処置によって、活動家やジャーナリストなどイスラエル人や外国人の人権活動家のタイベ村への立ち入りが禁止される。タイベは、占領地西岸地区に残る数少ないキリスト教徒多数のパレスチナ人村の一つで、7日には入植者の襲撃を受けてた。

***イスラエル、何年も経ってからパレスチナ人囚人の死亡を認めた：**パレスチナ人囚人問題委員会は9日、イスラエルがパレスチナ人囚人エハブ・ディアブ（36歳）が拘留中に死亡したことを認めたと発表した。ディアブが死んでから約2年経過してからだった。

・ディアブは2023年12月12日に逮捕された。囚人問題委員会は、彼は約9カ月間刑務所で拷問を受け、2024年9月18日に死亡したとみている。

***パレスチナ人家族、イスラエルのガザ回廊への医療制限と攻撃に抗議：**パレスチナ人家族は8日、イスラエルによるガザへの医療攻撃に抗議する集会を開いた。イスラエルがガザ回廊への医療品の搬入を阻止し、患者が外国で治療を受けるためにガザ回廊を出ることを制限するために、手当さえすれば治療可能な親族が亡くなった話を語り合った集会であった。

・ナセル総合病院の腫瘍・血液科のサレハ・シェイフ・アル・エイド部長は、毎日3〜4人の癌患者が亡くなっていると語った。WHOによると、1万8500人以上の患者が外国で治療を受ける医療搬送を必要としている。

***ベン・グヴィル、パレスチナ人囚人への家族面会の禁止命令を更新：**パレスチナ囚人クラブは9日、イタマル・ベン・グヴィル国家安全保障相がパレスチナ囚人への家族面会を禁止する命令を更新したと発表した。囚人クラブは、囚人の完全な隔離は拷問、飢餓、「緩慢な殺害」を助長すると警告した。

・この命令更新は、イスラエル最高裁が、国際赤十字委員会のパレスチナ人囚人への面会を禁止するのは違法だと判断した直後に行われた。

***パレスチナ・ジャーナリスト組合、7月のイスラエル軍によるジャーナリスト攻撃は108件を記録したと発表：**パレスチナ・ジャーナリスト組合は、7月にイスラエル軍と入植者によるパレスチナ人ジャーナリストや報道関係者への攻撃は108件を記録した。ガザ回廊では、短期拘束や報道規制が58件、スタン手榴弾や催涙ガスによるジャーナリスト攻撃が12件、入植者による暴行や脅迫攻撃が11件、殴打が6件あり、4人のジャーナリストがガザで取材中に手榴弾の破片で負傷した。

レバノン

***「停戦」にもかかわらず、イスラエルの停戦違反の攻撃は10日も続いた：**レバノン国営通信社（NNA）によると、イスラエル軍は10日、マルジャユーン地区のマルカバとラップ・サラティンの間で大規模な爆発を起こした。軍はマルジャユーン地区のマイス・アル・ジャバルの西郊外に侵攻し、民家を砲撃した。また、同地区のキアムでは、何軒かの民家に放火した。また、ナバティー地区のクファル・ティブニットとアルヌーンの間で大規模な爆発を起こし、同じくザウタル・アッシャルキーでも爆発を起こした。

***イスラエル軍、南レバノンを爆撃、家屋を解体し、週末の労働者を標的にした：**

・イスラエル軍は南レバノン全域を攻撃し、クファル・シュバ方面へ進軍し、マイス・アル・ジャバルやアル・マンスーリなどの地域を砲撃した。また、マイス・アル・ジャバルの住宅にも砲撃した。8日に公開されたと伝えられる映像には、アイタ・アル・ジャバルで水道管網のメンテ作業を行っていたビント・ジュベイル水道局の局長と職員に向けてイスラエル軍が発砲する光景が映っていたという。

- ・9日にはイスラエル軍は、クファル・ルマン、アリ・アッタヘル丘、アル・マンスーリ、マイファドゥン郊外、タルーサ、バニ・ハヤン、ワディ・アッスロウキを砲撃した。
- ・イスラエル軍はザウタル・アッシャルキーヤ、アル・マンスーリ、ハダサ、サルビンで民間人の家屋と市民インフラを破壊した。
- ・イスラエル軍はアイン・アッティネにも焼夷弾を投下し、周辺地域に火災を引き起こした。

***イスラエル、スンニ派のレバノン村を存続させる条件としてシーア派避難民の排除を要求との報道：**南レバノンのスンニ派住民が多数のクファルシュバ村の住民は、近隣のシーア派村からの避難民を一切受け入れないという条件で、村を破壊しないとイスラエルから告げられたと、ナショナル紙が報じた。イスラエルはシーア派住民が多数を占める南レバノンで少なくとも60の村を破壊し、数十万人を強制避難させ、帰還をさせないでいる。

米国のニュース

***上院、トッド・ブランシュを司法長官に承認：**8日早朝、上院はトッド・ブランシュを正式に50対49の僅差の多数決で司法長官に承認した。共和党のスーザン・コリンズ上院議員とリサ・マコウスキー上院議員は民主党に組して反対票を投じた。民主党は、トランプ大統領の国税庁に対する訴訟で、ブランシュ司法長官代理の問題の多い和解案に関して、ブランシュの正式司法長官承認に反対してきた。

- ・トランプ大統領が4月にパム・ボンティを解任した後暫定的に司法庁長官代理を務めていたブランシュは、トランプが提案していた17億7600万ドルの「反武器化基金」²を正式に取り消し、トランプ大統領とその家族の税務監査免除の範囲を縮小したことで、トランプに批判的な共和党のビル・キャンディ上院議員の決定票を獲得して、司法長官承認を得た。

***トランプ大統領、ウィル・シャーフを大統領法律顧問に指名：**トランプ大統領は9日、現在彼のスタッフ秘書を務めているウィル・シャーフを、来月、デビッド・ウォリントンの後任として大統領法律顧問に就任させると発表した。

- ・シャーフはトランプ大統領の元個人弁護士で、大統領在任中の行為に対する免責を認めた最高裁訴訟に関わった。彼は2024年にミズーリ州の司法長官選挙に出馬したが、落選した。

***マックス・ミラー下院議員、党の圧力に逆らい、虐待疑惑があるにもかかわらず、選挙戦を降りない：**元妻と幼い娘への身体的虐待の容疑をかけられているオハイオ州選出の共和党議員マックス・ミラーは、所属政党からの圧力が高まっているにもかかわらず、再選を目指す選挙戦から降りない姿勢である。

- ・トランプ大統領は先週個人的にミラーに電話をかけ、選挙戦を再考するよう促した。ジョン・ハステッド上院議員は公然とミラーを議員不適格と断定し、ジム・バンクス上院議員はミラーの行動を「極めて憂慮すべき」と評した。
- ・ミラーは11月の本選挙で、労働組合員で鉄鋼労働者のブライアン・ポインデクスターと対決する。

***エド・ケース下院議員、ハワイ州民主党予備選挙で、進歩派候補に勝利した：**ハワイ州選出の中道派民主党議員エド・ケースは、9日の予備選挙で、進歩派のジャレット・ケオホカロレ州上院議員を破った。

***連邦判事、ミャンマーと南スーダンの移民のTPS（一時保護資格）の終了を認めた：**連邦地方裁判所の判事2人が、南スーダンとミャンマーからの移民に対する一時保護資格（TPS）の継続を求める申し立てを却下した。これを受け、国土安全保障省は8月7日付でTPSが停止したことを確認した。ロイター通信によると、この決定は約4,200人の移民に影響を与える。

- ・ボストンのパティ・サリス判事とシカゴのマシュー・ケネリー判事は、6月に最高裁判所がハイチとシリアからの移民に対するTPSの保護適用を終了させた判決に基づいて、今回の判決を下した。

***パレスチナ人学生と教職員、コロンビア大学を差別で提訴：**パレスチナ人学生と教職員のグループが今日、コロンビア大学を相手に訴訟を起こした。訴状は、コロンビア大学が「反パレスチナ差別を行い、敵対的な学習・職場環境を助長した」と主張している。

² 過去の政権下で政治的捜査の対象となったと主張する人々への補償を行う基金。ヴァージニア連邦地裁は差し止めを命じた。

- ・原告のハディール・アサリ、バヒア・ムネム、マフディ・サバグ、マリム・アルワン、レイラ・サリバは、2023年10月以降、コロンビア大学がキャンパス内のパレスチナ人やパレスチナ人を支持する学生や教職員に対する脅迫、ハラスメント、個人情報暴露などの差別・迫害行為から守る義務を果たさなかった一方で、親パレスチナ派の学生を厳しく懲戒処分し、言論や活動にたいする監視と抑圧を強化し、不平等な扱いをしてきたと主張している。
- ・原告らは共同声明で「コロンビア大学は安全で公平な環境を確保するという基本的な義務を怠ったために、私たちはこの訴訟を起こした」と述べた。「大学は私たちを守るどころか、パレスチナ人コミュニティに対する差別と嫌がらせを助長し、威嚇、恐怖、敵意に満ちた雰囲気を作り出した。」

その他の国際ニュース

***ウクライナ軍のロシア製油所攻撃で13人死亡：**ロシア当局によると、ウクライナ軍がロシアのタタルスタン共和国ニジネカムスクをドローン攻撃し、子ども1人を含む少なくとも13人が死亡、39人が負傷した。

- ・ウクライナは、攻撃目標はモスクワ東方約800キロのところにタネコ製油所だと発表した。
- ・この攻撃は、ウクライナのロシア石油インフラへの攻撃激化の一つである。そのため、ロシア国内の一部の地域では燃料不足が生じている。
- ・ロシア軍は、ウクライナ東部の都市ハリコフを攻撃し、3人が死亡、37人が負傷した。ウクライナ軍はロシアのベルゴロドをドローン攻撃し、ベルゴロド当局は5人死亡、25人が負傷したと発表した。

***米国、南シナ海における新たな紛争でフィリピンを支持：**米務省は、中国がスカボロー礁周辺の海域を「国立自然保護区」に指定したのを、領有権を主張する口実だと非難した。

- ・米国は声明で、「国立自然保護区」指定は中国政府による強要であるとし、この数か月間海の上で衝突が起きている南シナ海の領有権をめぐる紛争でフィリピンを支持すると表明した。
- ・この紛争は、2016年の国際仲裁裁判所の判決に端を発している。裁判所は中国の領有権主張を退けた。

***集団墓地がスーダンで発見された：**スーダン軍がクルムクを奪還した後、女性、子ども、病院職員を含む民間人25の遺体が埋葬された集団墓地が発見されたと、スーダン・トリビューンが報じた。クルムクの行政官は、ジェベル・ファンカット近郊でRSF（即応支援部隊）によって処刑された人々の墓だと述べている。

- ・RSFとSPLM-N（スーダン人民解放運動・北部）がこのエチオピア国境の町を3月8日に占領したが、その後7月8日にスーダン軍が奪還した。

***ジブチで米軍のドローンが墜落：**9日、ジブチのシャベレイ飛行場付近で、米空軍のMQ-9A「リーバ」ドローンが墜落した。シャベレイ飛行場は厳重に管理された砂漠の基地で、アフリカの角から紅海南部にかけて情報収集、監視、偵察をする米軍無人機の拠点基地である。墜落の原因は調査中。

***米軍とエクアドル軍、合同作戦：**エクアドル国防省は7日、北部の国境地帯のエスメラルダス県で、エクアドル軍と米軍の合同作戦を行ったと発表した。両軍は河川地帯に部隊を展開し、麻薬密売組織が使用しているとされる拠点を破壊した。

- ・この作戦は、米南方軍（USSOUTHCOM）が「統合任務部隊サザン・スピア」を廃止し、新しく「統合任務部隊ウェスタン・ヘミスフィア」を編成すると発表してから数日後に実施された。米南方軍は、新部隊を「地域の安全を確保し、あらゆる脅威を排除する」部隊と説明した。
- ・米・エクアドル合同作戦は、米国の「麻薬テロ」撲滅キャンペーンの一環として、3月に開始された。

***コンゴへの攻撃で21人死亡：**ドロップ・サイトのアフリカ特派員ゴッドフリー・オルキャの報道によると、7日夜から8日にかけて、コンゴ民主共和国東部のイトゥリ州マンサバ地域を反政府勢力「民主同盟軍」（ADF）が攻撃し、少なくとも21人が死亡した。

- ・地元警察は「これまで21人の遺体が発見された」と発表したが、まだ行方不明の村人がいるため、この死者数は暫定的なものだと述べた。地元指導者は、攻撃の数日前にADFの存在を政府当局に連絡していたが、何の反応も支援もなかったと語った。

・ADF は1995年にウガンダで結成され、最初はヨウエリ・ムセベニ大統領打倒を目指していたが、軍事的に圧迫されてコンゴ東部へ拠点を移した。その後、ADF は2019年に過激派「イスラム国」に忠誠を誓って、民間人に対する大量虐殺を繰り返している。